

TPP対策へ運動継続

県JA大会で特別決議

県JAグループは19日、各務原市蘇原中央町の市文化ホールで3年に一度の県JA大会を開き、環太平洋連携協定(TPP)の万全な対策に向けた運動の継続

などを盛り込んだ特別決議を採択した。

特別決議は、大筋合意の内容が国会決議を逸脱している懸念を踏まえ、「生産現場に不安と怒りが広がっ

ている」と指摘。大筋合意内容と国会決議の整合性の検証や万全な対策の実現に向けて引き続き運動を展開することを明記した。

大会長の櫻井宏JA岐阜中央会長はあいさつで「農業分野は大輸出国との厳しい競争を余儀なくされ、農業者に不安の声が広がっている」と訴えた。

大会では、農業者の所得増大や地域の活性化などの基本方針に向け、独自で県農協改革対策本部を設置し、農協改革を進めるとした今後3年間の運動方針を決めた。

また中央会制度の廃止に伴い、今後3年間で新たな県中央会を構築する方針も打ち出した。

(河合修)



今後3年間の運動方針を決め、ガンバロー三唱で氣勢を上げる関係者＝19日午後、各務原市蘇原中央町、市文化ホール